

人手不足倒産、 初の年間 56 件 2 年連続で過去最多を更新

サービス業・建設業で高水準
今後は「賃上げ難型」の人手不足倒産に警戒

九州・沖縄 人手不足倒産の動向調査(2025 年度)



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度の人手不足倒産は 56 件となり、2年連続で過去最多を更新した。業種別ではサービス業や建設業が目立ち、規模別では従業員10人未満の小規模企業でも多発した。「年収の壁」引き上げによって主に非正社員の働き控えが緩和されれば人手不足の解消につながるとの期待もあるなか、大企業による賃上げペースは加速しており、今後は追従できない小規模事業者を中心に「賃上げ難型」の人手不足倒産が高水準で発生することが懸念される。

株式会社帝国データバンクは、従業員の離職や採用難などによる人手不足を要因とする「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計期間:2013 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

2025年度の人手不足倒産は56件

九州・沖縄地区の従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産（法的整理、負債1000万円以上）は、2025年度に56件発生し、前年（43件）を13件（30.2%）上回った。年度を通じて50件を超えたのは初となり、2年連続で過去最多を更新した。

業種別では、サービス業が15件で最多となった。老人福祉事業（5件、前年度比+1件）など、労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増えた。また、時間外労働の新たな上限規制が設けられた建設業が、14件で続いた。帝国データバンク福岡支店が発表した「九州・沖縄 2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査」ⁱでは、全体の正社員の採用予定が60.3%であるのに対し、サービス業が69.0%、建設業が64.8%と全体を上回った。

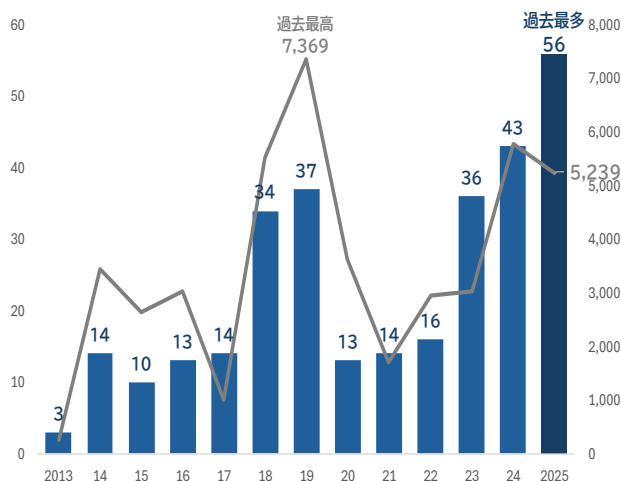
また、全体（56件）の75.0%に該当する42件が「従業員10人未満」の小規模企業だった。こうした企業では従業員1人の退職でもダメージが大きく、人手不足倒産につながりやすい実態が表れている。

こうしたなか、基礎控除と給与所得控除が見直され、いわゆる「年収の壁」は2025年度に103万円から160万円に引き上げられ、2026年度は178万円に引き上げられた。主に非正社員が年収の壁を越えないようにする「働き控え」の緩和に繋がる可能性があり、人手不足の解消に向けて期待される。

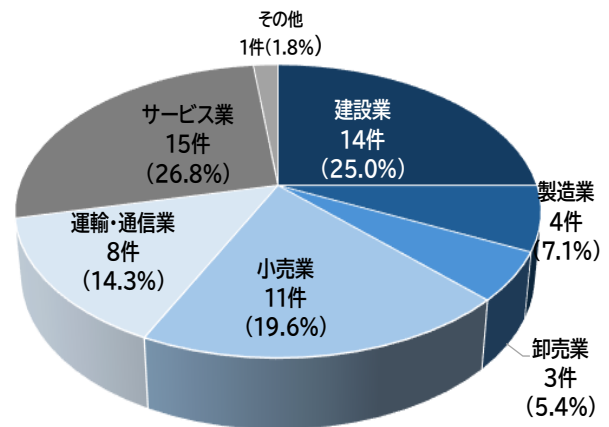
一方で、企業は人材の確保・定着に向けて賃上げを急ぐ。2026年の「春闘 第3回回答集計」においても、全体も中小組合も5%台の高い水準を維持している。今後も物価高を反映して大企業を中心に賃上げ機運は高まるとみられる。こうした動きに追従できない小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念され、人手不足倒産の件数は当面の間、高水準で発生し続けると予想される。

人手不足倒産の動向

人手不足倒産件数・負債額推移



人手不足倒産業種別



ⁱ 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄 2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査」（2026年4月9日発表）